

(熊本支援) 学校 令和4年度(2022年度)学校評価表

1 学校教育目標 将来の自立や豊かな生活を実現するために、一人一人の児童生徒の教育的ニーズに応じた最適な指導・支援を行い、主体的に学び、取り組む子どもを育てる。
--

2 本年度の重点目標 (1) 子供たちとの共感を基盤にした教育的愛情に満ちた教育実践 (2) 学び合いと働き方を改革する職員風土づくり (3) 一人一人の切れ目のない学びを保障する教育支援 (4) 共生社会の形成に向けた取組充実 (5) 社会参加の姿を見据えたキャリア発達支援 (6) 特別支援教育の地域支援の一層の充実
--

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価 A～ D	成果と課題
大項目	小項目					
学校 経営	地域とともにある学校づくり(総合型CS)	今後の熊支像を踏まえ、教育目標、教育課程等について、保護者をはじめとする関係者に説明・共有し協働した実践(カリキュラム・マネジメント)	・保護者に学校教育目標や運営方針等について説明し、学校評価アンケートで80%の理解を得る。 ・総合型CSの取組を通して今後の熊支像を踏まえた協議を行い、委員や保護者からの本校教育への期待などを学校運営に反映させる。	・PTA評議員会、学部・学年懇談で学校運営方針を説明し、学部便りやホームページ等を通して学校教育目標を踏まえた実践を保護者に情報発信する。 ・今後の熊支像を踏まえた取組については総合型CS及びPTA評議員会、職員会議で協議の場を設け今年度の取組に反映させる。	B	・PTAの会議、学部・学年懇談、学部・学年便り等機会を捉えて学校の取組について説明した。学校評価アンケートでは91%の理解を得ている(R3:87%)。 ・学校運営協議会では地域との関わりについて意見をいただいた。 ・高等部がなくなる3年後を見据えて将来像を考え始めた。
	安心・安全な学校づくり	「子どもたち一人一人を大切にしたい学校づくり」に基づく確実な実践	・児童生徒が安心して学校生活を送る様子を保護者に発信し、学校評価アンケートの評価で80%以上の理解を得る。	・感染防止に配慮しつつ、学部・学級に応じた授業参観週間を設ける。また、学校評価アンケートは前期・後期それぞれ1回実施し、保護者や職員の意見を生かし取組を改善する。	A	・感染防止に配慮しつつ、体育祭・文化祭への保護者の参加、学部・学級に応じた授業参観を実施することができた。 ・学校評価の結果は98%の理解を得ている(R3:96%)。
		事故防止対策や感染症予防対策による安心安全な体制づくり	・ヒヤリハット事例を通して共通理解し、健康・安全面に対する意識を高め事故防止に努める。 ・感染症の発生予防・拡大防止に努める。	・ヒヤリハット事例報告を学部毎に年2回取り組み、事例と対策を共有し、全職員の危機管理意識を高める。 ・児童生徒、職員ともに基本的な感染症対策を徹底し、1日を通して、健康観察をしっかりと行う。	B	・各学部で予定通り2回ヒヤリハット事例報告に取り組むことができ、それぞれの学部でまとめ、情報を共有し共通理解することができた。 ・毎日の健康観察で、体温を測定し健康観察簿に記入したり、丁寧に体調を把握したりする事で、異変があるときには即時に対応することができた。また、学期末には感染対応のアンケートを実施し、職員の感染

		職員の危機管理意識の向上	不祥事の防止に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・朝会等の際に不祥事に関する情報提供を行う。 ・不祥事防止研修等を行い、職員の意識の向上を図る。 ・各職員が行動目標を意識した取組を進める。 	B	<p>対策への志気を高めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝会等の際に不祥事等に関する情報を共有することができた。 ・不祥事防止に係る職員研修を5回実施し、職員の意識の向上につなげることができた。
	業務改善 働き方改革	全職員による風通しの良い職場づくり、モノ・業務内容・環境のスリム化・効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務時間の年間平均を30時間以内にすする。 ・働きやすい職場づくりや分掌部、各学部等での業務改善ができたという項目において、学校全体で取り組んでいるという職員の評価を60%以上にすする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・月45時間以上超過勤務職員への業務の片寄りや業務内容の方法、必要性について上期における衛生委員会、運営委員会で整理し、下期に改善していく。 ・働き方改革支援アドバイザー派遣事業を活用し、更なる業務改善や働き方改革の視点を共有し方策を提案する。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の超過勤務時間を6%減じることができた。 ・働き方改革支援事業を通じて業務の洗い出しを行い、校務分掌内の業務内容を再編成した。 ・水曜日は18時退庁と定めることができた。 ・業務改善ができた、というアンケート項目では、41%と目標達成できなかった。
授業の充実	学習指導要領を踏まえた教育課程の改善	学習指導要領の教育内容を踏まえた年間指導計画、授業実践体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領を踏まえた「学習指導要領実態把握シート」を実態把握や学習評価に活用する。 ・「各教科内容表」と連動した年間指導計画と授業評価シートを運用し、計画的に目標設定、指導及び評価を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本校教育の手引きに沿って「学習指導要領実態把握シート」を活用する。 ・年間指導計画に基づいた授業実践について7月と12月に教育課程評価アンケートを実施し実践の検証と教育課程の改善に取り組む。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・「学習指導要領実態把握シート」については学習評価を行うツールとして十分活用できていない実態がある。授業評価シート等を代替として活用するなど業務のスリム化の観点からも検討していきたい。 ・今年度から教育課程評価アンケートを見直し、授業評価シートを教育課程改善につなげる「授業評価シート(まとめ)」を作成し、活用した。1学期分の評価は今年度の教育課程改善に活かし、2、3学期分は来年度の教育課程改善につなげるようにしていく。
	「育てたい力」の育成につながる授業改善	「育てたい力」を高める「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が見方・考え方を働かせ、「主体的・対話的で深い学び」を実現できる授業づくりを行う。 ・授業に関するアンケートの『児童生徒に「育てたい力」を育む授業実践ができたか』の 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月2回のグループ会や年6回の教科部会を設定し、十分な授業検討や授業評価ができるようにすする。 ・専門性向上のため、県立教育センターより指導主事を招聘し、各学部の代表1グループによる研究授業、授業研究会を実施する。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・「育てたい力」を育むための工夫ができたかの評価は「できた」72%、「ふつう」28%と、十分な目標達成には至らなかったが、校内研修として実施したポスターセッション、指導主事との授業研究会の参加者全員から「有意義であった」と回答が得られたことから、授業検討や実践共有が十分に行えた

			項目で、「十分できた」、「できた」の評価を全職員の80%以上から得る。			ことは評価されると考える。
	「個別の指導計画」に基づく自立活動の指導の充実	実態把握・中心課題の分析に基づく指導内容の工夫、専門性向上のためのバックアップ体制づくり	・自立活動の研修に関する職員アンケートを取り、自立活動の授業を「充実させることができた」「少し充実させることができた」の項目で職員の80%以上から評価を得る。	・1年間で、プレ研修を含む5回の自立活動の指導の研修を実施する。特に中心課題の分析をするための課題関連図の作成方法の研修を新たに計画している。また、学部内でのグループ研修や各学部の実践の紹介、スーパーティーチャーからの助言や講義を得る機会を設ける。	B	・計画した自立活動の研修をすべて実施することができた。特に課題関連図の作成方法の研修では、学年やグループで中心課題の導き方等を検討する時間になり有意義な時間だったとの回答が多数あった。その他の研修においても、職員アンケートでは9割以上の職員から「今後役立てることができる」と回答があった。
	授業の充実のためのICT環境の充実	ICT機器を活用した児童生徒が分かる授業づくりの推進	・職員のICT活用能力向上に向けた学校情報化認定の取得と、ICT機器の授業の中での活用を進めていく。	・学校情報化認定取得に向け、レベルが低い項目に関する具体的な目標や好事例等を共有する。 ・WindowsやGoogleの各種ソフトやアプリ等を授業において活用できるように、職員のニーズに応じた研修会を年間3回以上行う。	A	・学校情報化認定取得に向けてレベルが低い項目に関する改善に取り組む、認定を取得することができた。 ・職員のニーズに応じた各種ソフトやアプリに関する研修会を、希望者研修として年間3回行うことができた。
キャリア教育(進路指導)	発達段階に応じたキャリア教育	各学部段階で一貫性のあるキャリア発達を育むための取組	・個々の児童生徒の実態から、キャリア発達形成に必要な要素を整理する。	・高等部卒業後のイメージを全職員で共有できるように研修を設けることで、各担当が児童生徒に卒業までに身に付けさせたい力について考えることができるようにする。 ・職員向けの施設見学の機会を計画的に企画することで、学校卒業後の生活について具体的なイメージが持てるようにする。	A	・昨年保護者向けに実施した、進路に関するアンケート結果をもとに、進路に関する保護者のニーズを整理して、発達段階に応じたキャリア教育の必要性を全職員で再確認することができた。 ・夏季休業中は、卒業生のアフターフォローも兼ねて、小・中学部の職員を中心に施設等への訪問を積極的に行うことができた。
	個のニーズに応じた進路指導	個のニーズや社会的状況を踏まえた柔軟な現場実習の実施、進路面談の工夫	・年間計画に基づいて生徒のニーズに応じた現場実習や面談等を行い、進路先を決めることができるよう支援し、また、全員を相談機関等につなぐことができる。	・福祉サービスの利用について、高等部3年生保護者に説明する機会を設ける。また、一般就労の生徒も相談機関につなぐ。 ・中学部3年生の進路指導について、進路学習を計画的に実施する。	B	・現場実習説明会や個別面談の際に、高等部卒業までの進路に関する流れについて説明した。卒業後の進路先が未決定の生徒についても、全員相談支援機関へつなぐことができた。 ・中学部3年生の進学指導では、高等部へ進学するイメージをできるだけ持つよう、実際に

						高等部への見学する機会等を設けた。
生徒 (生活) 指導	個々のケースに応じた生徒指導	情緒の不安定さや障がいによる困難を抱える児童生徒への組織的支援	・支援や生徒指導が必要な児童生徒に関して、組織的に対応できるように、各学部で週に1回は児童生徒の情報交換を行い、分掌部会、支援会議につなげる。	・学部会や学部朝会で週に1回、児童生徒の情報交換の時間を設定する。全職員で一貫した支援や配慮が必要な児童生徒の情報について、全体朝会等で共有したり、支援会議等を実施したりする。	B	・学部ごとに児童生徒の情報交換を行い、職員の児童生徒理解につなげるとともに、その子に合わせた指導支援が行えるように意思疎通を図ることができた。特に必要な場合は、関係者が集まり支援会議を開くことで一貫した支援につなげることができた。
人権教育の推進	人権教育に係る授業の充実	児童生徒の実態を踏まえ、職員間の意見の交流による授業づくり・授業改善	・職員の人権意識や人権感覚を高めるために研修会、「ふりかえりチェックリスト」を実施し、学校評価アンケートの人権感覚に係る項目の評価を保護者・職員ともに95%以上にする。 ・人権教育の指導計画を「人権教育を通じて育てたい資質・能力」を踏まえて内容の見直しを行う。	・人権教育に係る関係法令や多様性に対する理解を深める全体研修を8月に、「ふりかえりチェックリスト」は年3回実施する。実施後はアンケート結果について職員間で共有し、相互に人権意識を高めるきっかけをつくる。 ・11月の全体研修で、人権教育年間指導計画の見直しを行い、日々の教育において、人権教育を意識した実践につなげる。	B	・全体研修会を年3回実施した。校長講話やDVD視聴、ロールプレイ、学部等を超えたグループ協議、人権教育の授業実践を紹介し合うことで、関係法令等や多様性、同和問題、第三次とりまとめ等についての理解を深めることができた。「ふりかえりチェックリスト」では、様式を一部変更し、自分自身の意識の変化に気づけるようにした。定期的に実施し、結果を踏まえた話し合いを行うことで、職員の人権意識の向上につながった。
	命を大切にすることを育む指導	自己肯定感を高め、自他を大切にすることを育む実践力を育む指導の充実	・人権週間の取組や「命を大切にすることを育む授業実践」について、学部や学級で事前に検討や共有する場を設け、指導力の向上を図る。	・教務部と生徒指導部が連携し6月と12月の授業や生活の中で、友達と仲良くしたり、命を大切にすることを育んだりする指導に取り組み、実践を全校集会等で共有する。	B	・全校集会の中で「いじめ防止月間」や「人権週間」について児童生徒に呼びかけ、各学部や学年の授業の中で友達と仲良くしたり命を大切にしたりする学習に取り組むことができた。今年度は、実践の共有を人権ニュース上で行った。
いじめの防止等	いじめの早期発見・未然防止に向けた取組	児童生徒の心身の状態を把握し、児童生徒への一貫した早期対応	・児童生徒の心身の状態を把握するために、児童生徒向けのアンケートを小学部は学期に1回、中学部・高等部は月に1回実施する。 ・本校の児童生徒の実態に応じたアンケート等をとおして、家庭での気づきや様子の変化を把握し、気づきを職員間で共有	・「心のチェックシート」、「心のアンケート」、個別面談を実施し、必要に応じた支援や教育相談を行っていく。 ・熊本支援学校版子どものサイン発見チェックリストを7月に実施する。アンケート結果や週1回の学部での情報共有で児童生徒の状況把握を行う。	B	・中学部・高等部の生徒を対象に「心のチェックシート」を定期的実施したことで、生徒が自ら自分の心の様子について見つめる機会となった。また、6月に抜粋版の「心のアンケート」、11月に「心のアンケート」を実施し、いじめ事案を確認でき、その後の継続的な指導につながっている。 ・熊本支援学校版子どものサイン発見チェックリストを各家庭に配

			し、迅速に対応する。			付することで、保護者が子どもの様子を見直す機会となっている。
地域支援	地域のニーズに応じた支援の充実	地域の学校の実情やニーズに応じた支援及び関係機関とのネットワークを生かした支援	・巡回相談員の専門性を生かしながら各学校からのニーズに合った巡回相談員で対応する。また、県立高等学校エリア会議や熊本市小中学校ブロック会に参加して会議の助言等を行う。	・小中学校や高等学校等からの依頼に対して専任コーディネーターで相談に対応しながら、必要に応じて複数のコーディネーターで巡回相談に対応したり、関係機関と一緒に対応したりする。	B	小中学校のブロック会には、複数の巡回相談員で参加し、会の内容に応じた助言を行うことができた。個別の相談では、巡回相談員だけでなく子ども発達支援センターと連携して対応することができた。
	校内支援体制を機能させた支援の充実	個々のケースに応じたチームによる支援の流れづくり及び校内支援委員会、関係機関と協働した実践の蓄積	・各学部に個別支援の相談担当者を設ける。担任からのニーズに応じて、ケース会議や校内支援委員会等を実施し、支援の目標や方法について具体的に検討し、さらに計画的・発展的な支援を継続していくシステムを構築する。	・校内支援体制の流れについて職員会議で説明し、ケース会議や校内支援委員会について周知する。また支援を継続できるよう、どのような支援をいつ、誰がするのか等を明確にし、随時教育支援部の介入の必要性について学部主事に確認する。	B	・夏休み中に希望者と今年度着任した職員を対象に校内支援体制の流れについて周知した。また、各学部主事や管理職と相談しながらケース会議や校内支援委員会を行った。密に情報共有を必要とする場合には、1週間に1度のペースで担任と打ち合わせの機会も設定し、2件はSSWにつなぐことができた。
地域連携(コミュニティスクールなど)	コミュニティスクール(CS)の開催等による地域との連携の強化	地域との連携を深めるためにコミュニティスクール(CS)の4回の開催	・湧心館高校との合同CS会議にて、近隣校の防災体制について情報共有する。 ・単独CS会議で、本校の活動について理解を得る。	・近隣校4校の防災主任を中心とした情報共有の場を設ける。 ・直接話したり、きめ細やかに情報を発信したりする。	A	・学校運営協議会を通じて近隣校4校の防災主任で調整を行い、災害時の4校の車の通行ルートを策定することができた。 ・消防等から助言を頂き、本校の洪水時の避難確保計画を見直すことができた。
		保護者と協働した福祉子ども避難所運営の土台づくり	・3年ぶりに、感染防止の観点を取り入れながら、福祉子ども避難所開設訓練を実施する。	・PTA防災安全部と協働し、感染症対策の視点での避難所運営の課題、マニュアルの改善について協議する。	B	・PTA防災安全部を中心に、福祉子ども避難所の開設訓練を規模を縮小して実施した。 ・備蓄品についてはPTA防災安全部で確認することができた。

4 学校関係者評価

- 学校運営協議会委員からは、主に以下の御意見をいただいた。
- ・学校運営協議会で学校に来たときに、先生方の熱意を感じた。
 - ・授業改善に向けての取組が充実している。
 - ・地域との交流がとても充実している。
 - ・先生方の努力の積み重ねで子供たちが安全な環境の中で成長していると感じた。
 - ・キャリア発達支援では、個々のニーズに配慮した進路を多面的に見いだされていると思う。
 - ・色々な学校行事を実施しており、教員不足のなか奮闘されている。アンケートで評価が高くなっているのは、取組が実を結んでいる結果だと思う。
 - ・学校評価アンケートの項目、熊本支援学校に入学させて良かった、が高い評価なのは大変嬉しい。
 - ・学校評価アンケートの進路指導の項目、個々のニーズに応じた進路に関する情報が提供されているについて、「分からない」が10%と高いのが気になる。小学部の時から保護者と連携を深め将来

を見据えた丁寧な取組が必要だろう。

- ・これからも出水南校区・地域の核なり、インクルージョンの考え方を浸透させて欲しい。
- ・日本は障がい者理解が低いと言われている。側にいることが自然に思えるように心のバリアをどう取り除いていくかが大事なことである。
- ・支援学校の児童生徒の中には、外を散歩しているときなど、大きな声を出すことがある。それを見た子供が真似することがある。近隣の学校との交流教育などを通じて、お互いの理解が進むような取組を進めて行って欲しい。

5 総合評価

■学校評価アンケート及び学校運営協議会委員による評価

今年度の第2回学校評価アンケート（保護者）では、全15項目のうち、過去2回と比較して下がった項目は一つもなかった。具体的には、入学させて良かった、という質問では「そう思う」「ほぼそう思う」を合すると96%（昨年度95%）の評価を得た。安心・安全な学校生活を送っているかという項目では、「そう思う」「ほぼそう思う」を合すると98%（昨年度96%）の評価を得ている。また学校の教育方針や取組の様子について周知しているかの項目においても、91%（昨年度88%）の評価を得た。学校への総合的な印象を聞いた項目においては、「大変よく頑張っている」と「頑張っている」を合わせると96%（昨年度89%）の評価であった。学校運営協議会でも、児童生徒を中心に据えた様々な取組が、保護者との信頼関係につながり高評価となっているという言葉をいただいた。

■職員のアンケート結果

職員数が不足する中、働き方改革の項目が今年度ももっとも厳しい結果となっている。「学校全体で働きやすい職場づくりのために工夫・改善ができた」という項目では、「そう思う」「ほぼそう思う」を合すると41%（昨年度39%）の結果であった。また、自分なりに仕事の仕方や環境を工夫改善できた、という項目では、「そう思う」「ほぼそう思う」を合すると68%（昨年度60%）となっている。今年度は県の働き方アドバイザー支援事業を活用し、外部講師を招聘し学校として取り組んでおり、アンケート結果では昨年度より向上は見られるものの、他の項目と比較して肯定的な意見の割合が少ない。厳しい職場環境の中だからこそ連携して業務に当たることが大切である。今後は、職員一人一人の意見を取り入れつつ、よりよい職場づくりに向けた改革を進めていく仕掛けづくりを考えていく必要がある。

■本年度の研究（授業改善）

「めざす児童生徒像を実現する各教科等における指導の効果的な在り方について」を主題に、各教科等で6月～11月にかけて授業研究やグループ協議を行った。12月には、県立教育センターから指導主事等を迎え、代表者による研究授業を行い、その後全教員によるポスターセッションを実施した。本校のめざす児童生徒像を育むための工夫を授業のなかで行えたか尋ねた教員アンケートでは、5月には16%であった回答が、研究に取り組んだ後の1月には72%にまで向上することができた。

自立活動の指導の充実においては、2人のスーパーティーチャーによる助言を受けての指導等を行うことができた。自立活動の指導においては、個別の指導計画（自立活動）の作成の手順が定着しつつあり、個々の児童生徒の実態を分析的に捉え、それに基づいた目標設定のもと指導することにつながった。今後は、更なる専門性の向上、学びの連続性や個々の児童生徒への連携した支援等についても組織的な改善をすすめたい。

6 次年度への課題・改善方策

【児童生徒の将来の自立や豊かな生活の実現のために】

次年度も児童生徒一人一人を大切にしたい学校づくりに真摯に取り組んでいく。そのために、現状に満足せず、様々な取組をブラッシュアップしていきたい。今年度に引き続きコロナ禍の中で、児童生徒の主体的・対話的・深い学びや保護者や地域との連携を更にすすめるとともに、タブレット端末等を有効活用しながら、一方で本物に触れる機会の提供を続けていく。

【専門性を高め質の高い授業実践】

特別支援教育に係る基本的指導力の向上、更には授業の質の向上に向け、学校組織として計画的に取り組んでいく。職員研修においては、負担感軽減も視野に入れ、基礎研修、選択研修等、現状とニーズに応じた研修計画を全職員の意向を反映させて実践する。特に授業づくりにおいては、外部講師招聘による授業研修、一人一事例によるポスターセッション等を継続して行い、本校のカリキュラム・マネジメントを職員相互の学び合いのなかで深化させていく。

【働き方を改革する職員の風土づくり】

超過勤務時間の学校全体の平均は、R4年度はR3年度に比べて、6%の減少を達成することができている。しかし一方で、一部職員に超過勤務が常態化している現状がある。引き続き校内の業務の平準化を図ったり、校内の組織を改編したりして負担感の軽減を図りたい。また全職員から改善のアイデアを吸い上げ、校務改革の取組を見える化したい。